

第6次山形県保健医療計画における主な取組みについて

目標及び進捗状況			平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向				
第2部 各論							
第1章 県民の視点に立った医療提供体制の整備							
第1節 保健医療圏における医療提供体制の整備							
1 医療提供体制の体系的整備							
項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)					
		実績 (下段)					
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
「かかりつけ医」の普及率	75.4% (平成 23 年度)	—	—	—	80%	—	
「かかりつけ歯科医」の普及率	67.9% (平成 23 年度)	—	—	—	80%	—	
【地域医療対策課・健康長寿推進課・健康福祉企画課】							
<p>【平成 25 年度の主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医、かかりつけ歯科医、適正受診に係る住民への普及啓発を実施 ・救急医療に関するチラシを配布 ・保護者向けの小児救急に関するガイドブックを改訂・配布するとともに講習会を開催 ・県民の不安解消や二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、救急電話相談事業(小児・大人)を実施 ・歯科保健医療体制整備について協議するため、山形県歯科保健医療推進協議会を開催(1回) <p>【取組みの評価及び今後の推進方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日・夜間における二次・三次救急医療機関の救急患者数は減少傾向となっている。 ・さらに不要不急の救急受診の減少につなげるよう、かかりつけ医、かかりつけ歯科医、適正受診のための普及啓発等を継続して実施していく。 ・小児救急電話相談については、年々相談件数が増えつなかりにくいなどの課題が生じているため、平成 26 年度から小児・大人それぞれで行っている相談体制を一本化し、相談体制を充実強化する。 							

目標及び進捗状況

平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

2 地域医療連携の仕組みづくり

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
地域連携パスに参加している医科医療機関の数	165 (平成 24 年度)	175	185	195	205	215
		170 (※)				

【地域医療対策課、健康長寿推進課】

※印は平成 26 年 1 月現在の数値

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・地域連携パスの普及などによる医療連携体制構築のための検討・支援を実施 (村山、最上、置賜、酒田、鶴岡の 5 地区)
- ・地域医療連携の推進に向け県医師会と連携し意見交換を実施
- ・ICTを活用した在宅医療や地域連携パス等の医療連携施策を支援
- ・がんの地域連携パスの運用改善に向け、山形県がん診療連携協議会地域連携パス部会を開催 (1 回開催)

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・地域連携パスに参加している医科医療機関の数が増加傾向にある。
- ・引き続き、ICTを活用した在宅医療、地域連携パス、がんの地域連携パスの運用改善等の医療連携施策を支援していく。
- ・県医師会会報への医療連携記事掲載による普及啓発を実施する。

3 地域医療支援病院の整備

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
地域医療支援病院の承認数	4 (平成24年度)	—	—	—	—	—
		4				

※ 国において地域医療支援病院の承認要件等の見直しを検討していることから、その結果を踏まえて目標を設定する。

【地域医療対策課】

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・国において、引き続き承認要件等の見直しを検討中

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・引き続き、国の動向を注視しつつ適切に対応していく。

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向				
第 2 節 保健医療圏ごと、医療機関別の機能の明確化と役割分担の促進										
項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)					【平成 25 年度の主な取組み】 ・二次保健医療圏ごと、疾病・事業ごとの医療連携体制を構築する病院の表を更新するとともに、県ホームページに掲載			
		実績 (下段)								
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	【取組みの評価及び今後の推進方向】 ・医療機関の機能分担と連携が促進されるとともに、病時や緊急時の医療提供体制に関する県民への情報提供を継続した。 ・国における医療法等改正案の中で、「病床機能報告制度」の創設や、都道府県における「地域医療構想」の策定等が検討されており、地域の関係機関と連携しつつ、医療法等改正の動向に的確に対応していく。			
「第 2 章第 2 節 地域における医療連携体制」及び「第 3 章 在宅医療の推進」に記載した医療機関の更新		1 回 (平成 23 年度)	1 回	1 回	1 回	1 回				
【健康福祉企画課・地域医療対策課・県立病院課】										

目標及び進捗状況

平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 3 節 患者の視点に立った安心な医療の確保

1 県における医療機関情報の提供

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
医療機関情報ネットワークへのアクセス数	56,397 (平成23年度)	56,397 65,520 (※)	56,397	60,000	60,000	70,000
「第 2 章第 2 節 地域における医療連携体制」及び「第 3 章 在宅医療の推進」に記載した医療機関の更新	1 回 (平成 23 年度)	1 回 1 回	1 回	1 回	1 回	1 回

【地域医療対策課・健康福祉企画課】

※印は平成 24 年度の数値

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・インターネットを活用し県民に医療機関情報を提供（医療機関は最低年 1 回情報更新）
- ・制度改正に伴い、公表項目を追加
- ・二次保健医療圏ごと、疾病・事業ごとの医療連携体制を構築する病院の表を更新するとともに、県ホームページに掲載

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・医療機関の機能分担と連携が促進されるとともに、病時や緊急時の医療提供体制に関する県民への情報提供を継続した。
- ・引き続き、県民への医療機関情報の提供を継続していく。

2 患者の安心に配慮したサービスの提供

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
医療安全相談窓口への相談者の満足度	79.7% (平成 21～23 年度)	80% 83.0 (※)	80%	80%	80%	80%

【地域医療対策課】

※印は平成 24 年度の数値

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・医療安全相談窓口寄せられた相談状況について、関係機関に対する情報提供等を通じた相談窓口に関する普及啓発を実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・相談者の満足度が上昇した。
- ・引き続き、医療安全相談窓口を運営し、苦情・相談に対応していく。

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取り組み、評価及び今後の推進方向	
3 医療機関における入退院時の患者等に対する情報の提供						【平成 25 年度の主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携パスの普及などによる医療連携体制構築のための検討・支援を実施（村山、最上、置賜、酒田、鶴岡の 5 地区） ・地域医療連携の推進に向け県医師会と連携し意見交換を実施 ・ICTを活用した在宅医療や地域連携パス等の医療連携施策を支援 ・がんの地域連携パスの運用改善に向け、山形県がん診療連携協議会地域連携パス部会を開催（1 回開催） 【取り組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携パスに参加している医科医療機関の数が増加傾向にある。 ・引き続き、ICTを活用した在宅医療、地域連携パス、がんの地域連携パスの運用改善等の医療連携施策を支援していく。 ・県医師会会報への医療連携記事掲載による普及啓発を実施する。 	
	現 状 (計画策定時)	目標（上段）					
		実績（下段）					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
地域連携パスに参加している医科医療機関の数	165 (平成 24 年度)	175	185	195	205	215	
		170 (※)					
【地域医療対策課、健康長寿推進課】							
※印は平成 26 年 1 月の数値							
第 4 節 医療安全対策の推進							
1 医療安全相談窓口の役割、医療安全確保対策、院内感染防止対策の徹底						【平成 25 年度の主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・医療安全相談窓口寄せられた相談状況について、関係機関に対する情報提供等を通じた相談窓口に関する普及啓発を実施 ・医療法第 25 条第 1 項の規定に基づく、病院・診療所等に対する立入検査を実施 【取り組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> ・相談者の満足度が上昇した。 ・引き続き、医療安全相談窓口を運営し、苦情・相談に対応するとともに、医療法に基づく立入検査を実施していく。 	
	現 状 (計画策定時)	目標（上段）					
		実績（下段）					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
医療安全相談窓口への相談者の満足度	79.7% (平成 21～23 年度)	80%	80%	80%	80%	80%	
		83.0 (※)					
【地域医療対策課】							
※印は平成 24 年度の数値							

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向
2 医薬分業の推進、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・薬局の選択に資するための情報提供として薬局機能情報ネットワークを運用 ・山形県後発医薬品安心使用促進協議会を設置 ・山形県後発医薬品安心使用促進協議会において後発医薬品の使用に係る課題調査を実施
項目	現状 (計画策定時)	目標（上段） 実績（下段）				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
医薬分業率	65.1% (平成 23 年度)	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%
		67.2% (※)				
後発医薬品使用割合 (数量ベース)	26.4% (平成 23 年度)	32%	33%	34%	35%	36%
		34.2% (※)				
【健康福祉企画課】						【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> ・医薬分業率、後発医薬品使用割合ともに平成 25 年度の目標を達成している。 ・後発医薬品の信頼性に対する不安解消のための工場見学会の実施など山形県後発医薬品安心使用促進協議会における課題調査の結果を踏まえた取組みを展開していく。
※医薬分業率は平成 24 年度末現在の数値、後発医薬品使用割合は平成 25 年 7 月末現在の数値 ※国において、後発医薬品使用割合の目標について、後発医薬品に置き換えられる先発医薬品及び後発医薬品をベースとした数量シェアに変更（これまではすべての医薬品をベースとした数量シェア）したことを踏まえ、来年度、県においても新たな目標を設定予定						
3 医薬品等の安全対策、適正使用の推進						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・薬局・医薬品販売業に対する監視指導を実施 ・各医薬品販売店における薬事法の遵守状況の確認及び指導を実施
項目	現状 (計画策定時)	目標（上段） 実績（下段）				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
薬局・医薬品販売業における販売体制等の不適率（※ 1）	15.8% (平成 23 年度)	15.0%	14.5%	14.0%	13.5%	13.0%
		16.1% (※ 2)				
【健康福祉企画課】						【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 12 月末時点において平成 25 年度の目標に達していない状況にある。 ・販売体制等の不適の内容をみると、業務手順書の未整備が多く、その対策が課題となっている。 ・今後、関係団体への通知や個々の薬局・医薬品販売業への指導による周知を強化していく。
※ 1：医薬品の陳列や情報提供等に係る不適施設÷監視施設数 ※ 2：平成 25 年 12 月末現在の数値						

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
4 血液確保、血液製剤の適正使用の推進						【平成 25 年度の主な取組み】 ・映画館において献血啓発CMを放映（4 月～8 月、12 月～3 月） ・中学生及び高校生を対象としたポスターコンクールを実施（131 点の応募） 【取組みの評価及び今後の推進方向】 ・献血ルームでの献血者が増加傾向にあり、平成 25 年度の目標を達成する見込みとなっている。 ・より広域的な献血啓発のため、ソーシャルネットワークサービスやフリーペーパーを活用した広報活動を展開していく。	
項 目	現 状 (計画策定時)	目標（上段）					
		実績（下段）					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
献血者目標人数達成率	101.6% (平成 23 年度)	100%	100%	100%	100%	100%	
		89.6% (※)					
【健康福祉企画課】							
※印は、平成 25 年度の年間目標人数に対する平成 25 年 1 月末現在の割合							
第 5 節 医療に関する情報化の促進							
1 医療機関における医療情報の電子化の促進と総合的なネットワーク化の推進						【平成 25 年度の主な取組み】 ・村山地域における地域医療情報ネットワーク協議会を設立 ・最上地域で「もがみネット」の運用を開始し、庄内地域・置賜地域に続き県内 3 つの二次保健医療圏で I C T を活用した医療連携を実施 ・置賜地域において在宅患者情報ネットワークを整備 【取組みの評価及び今後の推進方向】 ・計画期間中の目標を達成した。 ・村山地域を含めすべての二次保健医療圏において I C T を活用した医療連携を実施していく。 ・I C T を活用した在宅医療の推進や地域連携パスの活用等を支援していく。 ・全域域での医療情報ネットワーク化に向けた検討を行う。	
項 目	現 状 (計画策定時)	目標（上段）					
		実績（下段）					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
「地域医療情報ネットワーク協議会」設置の二次保健医療圏の数	3 (平成 24 年度)	3	3	3	3	4	
		4					
【地域医療対策課】							

目標及び進捗状況

平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 2 章 疾病及び事業ごとの医療連携体制の整備

第 2 節 地域における医療連携体制

1 がん

(1) がんの予防、がんの早期発見

項 目	現 状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
がんによる年齢調整死亡率 [人口 10 万人対]	男女 82.0	75.0	73.0	71.0	69.0	67.0
	男性 105.2	96.0	93.5	91.0	88.5	86.0
	女性 60.8 (平成 23 年)	56.0	54.5	53.0	51.5	50.0
がん検診受診率 (胃・大腸・乳)	33.1~47.0%	33.1~ 47.0%	—	—	60%	—
	(子宮・肺)	33.6~35.5%	—	—	50%	—
精密検査受診率	(平成 22 年)	92%	94%	96%	98%	100%
	76.0~86.6% (平成 23 年度)	88.4% (※ 2)				
成人の喫煙率	20.5% (19.5) () は全国値 (平成 22 年)	—	—	全国値 以下	—	—
		—				
20~30 歳代の喫煙率	20 歳代	—	—	全国値 以下	—	—
	男性 40.5% (34.2) 女性 16.8% (12.8)					
	30 歳代	—	—	—	—	—
	男性 46.8% (42.1) 女性 19.6% (14.2) () は全国値 (平成 22 年)	—				

【健康長寿推進課】

※ 1 は平成 24 年の数値。※ 2 は平成 24 年度における精密検査受診率の数値

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・専門的な知識を持つ禁煙アドバイザーを養成 (2 人)
- ・禁煙治療実施医療機関の情報提供を実施 (医療機関数 171 施設 (H25.12 月現在))
- ・受動喫煙防止対策推進キャンペーンを実施 (参加施設数 1,355 施設 (H25.12 月現在))
- ・受動喫煙防止対策検討委員会を開催 (4 回開催)
- ・特定保健指導従事者の資質向上のための研修会を開催 (2 回開催、延 130 人参加)
- ・がん検診の事業評価及び精度管理に向け、生活習慣病検診等管理指導協議会の各がん部会 (子宮、肺、消化器、乳がん部会を各 1 回) 及び生活習慣病検診等従事者講習会 (延 21 回) を開催
- ・大腸がん検診受診促進イベントを開催 (5 回)
- ・乳がんの早期発見、早期診断、早期治療に向け、「やまがたピンクリボンフェスタ 2013」開催に対する支援を実施
- ・企業等との連携による普及啓発・受診勧奨を実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・がんの予防、早期発見に向けた環境の充実が図られた。
- ・がんの予防、早期発見に向けた取組みを継続するとともに、受動喫煙防止対策検討委員会の報告に基づいた効果的な受動喫煙防止対策を推進していく。

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
(2) 地域がん登録、がん研究						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域がん登録の結果をまとめた山形県のがん 2010 (山形県がん実態調査報告) を作成 (H26. 3 月刊行) ・がん登録に関する県医師会と連携した周知広報活動を実施 ・がん診療連携協議会がん登録部会を通じ院内がん登録の精度向上を推進 【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度の目標を達成した。 ・当該登録事業を継続するとともに、がん登録法の平成 28 年 1 月施行に向けた準備を進めていく。 	
項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段) 実績 (下段)					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度
地域がん登録の集計罹患数に対する病院等からの届出率	81.5% (平成 20 年)	83%	85%	87%	89%	90% 以上	
		85.2% (※)					
※は平成 22 年の数値 【健康長寿推進課】							
(3) がんに関する相談支援と情報提供・普及啓発等						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・診療実績等のホームページへの掲載について病院への働きかけを実施 ・がん患者相談員のスキルアップに向け、研修会を開催 (1 回開催、38 人参加) ・がん患者就労支援に向けた関係機関による連絡会議を立ち上げ 【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度の目標を達成した。 ・相談支援機能の充実に向け、上記研修会、連絡会議の開催等を継続していく。 ・がん患者の治療と就労の両立を支援するため、治療、就労、外見上の悩みに関するワンストップ相談会を開催するとともに、薬剤性脱毛に悩むがん患者のウィッグ購入費用への助成を実施していく。 	
項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段) 実績 (下段)					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度
診療実績等をホームページに掲載するがん診療連携拠点・指定病院の割合	71.4% (5 / 7 病院) (平成 23 年度)	100%	100%	100%	100%	100%	
		100%					
【健康長寿推進課】							

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向																																						
(4) がん医療の充実						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・がんの地域連携パスの運用改善に向け、山形県がん診療連携協議会地域連携パス部会を開催（1 回開催） ・がん診療連携協議会と県歯科医師会の協定を締結（H25.7） ・医療従事者向け緩和ケア研修会を開催（累計：医師 709 人、看護師等 422 人終了） ・山形県がん診療連携指定病院が実施する在宅療養や緩和ケア等の連携事業への支援を実施 【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度の目標を達成した。 ・当該パス部会の定期的開催によりパス改正等の運用支援を実施していく。 ・協定に基づき、がん医療における医科歯科連携を推進していく。 																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項 目</th> <th rowspan="2">現 状 (計画策定時)</th> <th colspan="5">目標（上段）</th> </tr> <tr> <th colspan="5">実績（下段）</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">がんの地域連携パスの年度末時点の運用件数</td> <td rowspan="2">152 件 (平成 23 年度)</td> <td>280 件</td> <td>340 件</td> <td>400 件</td> <td>460 件</td> <td>520 件</td> </tr> <tr> <td>476 件 (※)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項 目	現 状 (計画策定時)	目標（上段）					実績（下段）							25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	がんの地域連携パスの年度末時点の運用件数	152 件 (平成 23 年度)	280 件	340 件	400 件	460 件	520 件	476 件 (※)																	
項 目			現 状 (計画策定時)	目標（上段）																																								
	実績（下段）																																											
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度																																						
がんの地域連携パスの年度末時点の運用件数	152 件 (平成 23 年度)	280 件	340 件	400 件	460 件	520 件																																						
		476 件 (※)																																										
※は平成 25 年 12 月末現在の数値 <p style="text-align: right;">【健康長寿推進課】</p>																																												
2 脳卒中						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・患者実態の把握に向け、脳卒中・心筋梗塞発症登録を実施 ・特定保健指導従事者の資質向上のための研修会を実施（2 回開催、延 130 人参加） ・健康づくりに関する出前講座を実施 【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> ・上記の取組みを継続していく。 																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項 目</th> <th rowspan="2">現 状 (計画策定時)</th> <th colspan="5">目標（上段）</th> </tr> <tr> <th colspan="5">実績（下段）</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">脳卒中（脳血管疾患）による年齢調整死亡率 [人口 10 万人対]</td> <td>男性 55.8</td> <td></td> <td></td> <td>53.0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>女性 31.7 (平成 22 年)</td> <td></td> <td></td> <td>30.1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項 目	現 状 (計画策定時)	目標（上段）					実績（下段）							25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	脳卒中（脳血管疾患）による年齢調整死亡率 [人口 10 万人対]	男性 55.8			53.0			女性 31.7 (平成 22 年)			30.1					—	—								
項 目			現 状 (計画策定時)	目標（上段）																																								
	実績（下段）																																											
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度																																						
脳卒中（脳血管疾患）による年齢調整死亡率 [人口 10 万人対]	男性 55.8			53.0																																								
	女性 31.7 (平成 22 年)			30.1																																								
		—	—																																									
<p style="text-align: right;">【健康長寿推進課】</p>																																												

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向
3 急性心筋梗塞						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> 患者実態の把握に向け、脳卒中・心筋梗塞発症登録を実施 特定保健指導従事者の資質向上のための研修会を実施（2回開催、延 130 人参加） 健康づくりに関する出前講座を実施 【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> 上記の取組みを継続していく。
項目	現状 (計画策定時)	目標（上段） 実績（下段）				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	
急性心筋梗塞（心疾患）による年齢調整死亡率 [人口 10 万人対]	男性 69.6 女性 38.9 (平成 22 年)	—	—	66.1 37.0	—	—
【健康長寿推進課】						
4 糖尿病						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導従事者の資質向上のための研修会を実施（2回開催、延 130 人参加） 糖尿病に関する研修会、家族ワークショップを開催 健康づくりに関する出前講座を実施 【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> 上記の取組みを継続していく。
項目	現状 (計画策定時)	目標（上段） 実績（下段）				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	
特定健康診査の受診率	50.2% (平成 22 年度)	55.0%	57.5%	60.0%	63.0%	70.0%
【健康長寿推進課】						
※印は平成 23 年度の数値						

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
5 精神疾患						<p>【平成 25 年度の主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ等へのポスターの設置や各種広報誌への掲載など自殺防止のための普及啓発を実施 ・心の健康相談ダイヤルや自殺予防出前講座など本人や家族に対する多様な相談支援を実施 ・地域で支える心のサポーターの養成研修を実施 ・市町村（29 市町村）及び民間団体（6 団体）の自殺対策への支援を実施 ・一般診療科医と精神科医の連携を進めるため「うつ病等医療連携促進検討会」を設置 ・訪問支援（アウトリーチ）による地域定着支援に関するモデル事業を実施（置賜・庄内） ・相談支援体制を強化するとともに、リカバリーハウス及びクラブハウスを運営（庄内） ・村山地域における精神科救急医療施設の複数体制化を実施 ・精神科救急情報センターを運営 ・キャラバン・メイトを養成（80 人） ・認知症サポート医を養成（4 人） ・「認知症サポート医」及び「かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者」を公表 <p>【取組みの評価及び今後の推進方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度の数値が確定したものについては目標を達成した。 ・普及啓発、相談支援、人材養成など総合的な施策展開により自殺対策の充実が図られた。 ・新たに E メール相談や自殺対策のモバイルサイトを開設するとともに、薬局の薬剤師等への自殺予防研修を行うなど、若年層やハイリスク者への自殺対策を強化していく。 	
項目	現状 (計画策定時)	目標（上段）					
		実績（下段）					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度
自殺死亡率（人口 10 万人対）	22.8 (平成 23 年)	22.0	21.5	21.0	20.5		20.0
		25.3 (※ 2)					
1 年未満の平均退院率（※ 1）	70.6% (平成 22 年度)	70.6%	76.0%	76.0%	76.0%		76.0%
		73.3% (※ 3)					
在院期間 5 年以上かつ 65 歳以上の退院患者数	105 人 (平成 22 年度)	105 人	122 人	122 人	122 人		122 人
		106 人 (※ 4)					
精神科救急入院料認可施設の数	3 施設 (平成 24 年度)	3 施設	4 施設	4 施設	4 施設	4 施設	
		3					
キャラバン・メイト養成数（累計）	863 (平成 24 年度)	943	1,023	1,103	1,183	1,263	
		1,008					
認知症サポート医養成研修修了者数（累計）	8 (平成 23 年度)	15	18	21	24	27	
		16					
認知症疾患医療センターの数	3 (平成 23 年度)	3	3	3	3	4	
		3					

※ 1：新規入院患者のうち、入院後 1 年までの各月末までの累計退院率の平均

【健康福祉企画課・健康長寿推進課・障がい福祉課】

※ 2 は平成 24 年、※ 3 及び※ 4 は平成 23 年度の数値

	<ul style="list-style-type: none">・ 検討会における検討を踏まえ、精神疾患の早期発見・適正治療に向けた一般診療科医と精神科医の連携を促進していく。・ 研修会等の開催により地域移行等に関する理解を促進するとともに、医療・福祉関係機関の連携による地域生活支援を継続していく。・ 精神科救急に係る相談体制や受入病院の体制強化及び身体的疾患を合併した精神疾患患者への対応における情報交換等を通じて医療機関及び消防機関等の連携を促進していく。・ 引き続きキャラバン・メイトを養成し、市町村における認知症サポーター養成講座の開催を支援していく。・ 引き続き認知症サポート医を養成し、かかりつけ医に対する認知症の治療・介護に関する知識を普及していく。・ 医療・介護の有識者により、認知症に係る良好な医療・介護体制の検討を行い、検討結果について、平成 26 年度に作成する市町村及び県の介護保険事業（支援）計画に反映させる。
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
6 小児救急を含む小児医療						<p>【平成 25 年度の主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期救急医療に従事する小児科医以外の医師等に対する研修会を開催 6 地区（山形、天童東村山、北村山、米沢、酒田、鶴岡） ・県民の不安解消や二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため小児救急電話相談事業を実施 ・保護者に対する小児救急に関するガイドブックを改訂・配布するとともに講習会を開催 ・特定診療科医師確保修学資金の貸与 ・山形大学医学部との連携強化（山形方式・医師生涯サポートプログラム）による地域医療システム講座の設置、特定診療科医師の養成のための授業料免除を実施 ・即戦力となる後期研修医確保に向けた各種ガイダンスを実施 <p>【取組みの評価及び今後の推進方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の実施等により、小児救急医療体制の充実が図られた。 ・電話相談や講習会の実施により、保護者の不安解消及び適正受診が促進された。 ・今後は、研修会、講習会の取組みを継続するとともに、小児・大人それぞれで行っている相談体制を一本化し、小児救急電話相談事業の体制を充実強化する。 ・引き続き小児科医確保に向けた取組みを実施していく。 	
項 目	現 状 (計画策定時)	目標（上段）					
		実績（下段）					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度
小児科標榜医の割合 (15 歳未満人口 10 万人当たり小児科医数)	94.2 人 《全国 94.4》 (平成 22 年)	—	全国 平均 以上	—	全国 平均 以上	—	
		97.2 人 《全国 98.7 人》 (※)					
※印は平成 24 年の数値							
						【地域医療対策課】	

目標及び進捗状況

平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

7 周産期医療

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
新生児死亡率	1.5 (平成 19～23 年の 平均)	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
		1.6 (※)				
周産期死亡率	4.5 (平成 19～23 年の 平均)	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
		4.5 (※)				
妊産婦死亡率	4.4 (平成 19～23 年の 平均)	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
		4.5 (※)				

注：死亡率については、年度ごとのバラつきが大きいため、平成 25 年度から平成 29 年度の 5 年間の平均で評価する。

【地域医療対策課】

※印は平成 20～24 年の平均

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・周産期医療体制整備計画の評価・検証を行うため、周産期医療協議会を開催
- ・周産期医療従事者等を対象とした症例検討会や新生児心肺蘇生法講習会等を開催
- ・助産師の資質向上を図るための研修会を開催
- ・総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターへの運営費を助成
- ・NICU長期入院児の退院後の在宅療養支援体制の実態調査を実施
- ・置賜地域産科診療所への周産期医療情報ネットワークシステム整備を拡充
- ・最上地域新庄病院への周産期医療情報ネットワークシステム整備を実施
- ・特定診療科医師確保修学資金を貸与
- ・山形大学医学部との連携強化（山形方式・医師生涯サポートプログラム）による地域医療システム講座の設置、特定診療科医師の養成のための授業料免除を実施
- ・即戦力となる後期研修医確保に向け各種ガイドンスを実施
- ・産科医等の処遇改善のための医療機関への財政支援を実施（10 医療機関）

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・引き続き、高度周産期医療体制の充実強化、周産期医療情報の連携、産科医確保に向けた取組みを継続していく。
- ・NICU長期入院児の退院後の在宅療養支援体制の実態調査をもとに、必要な支援について検討していく。

目標及び進捗状況

平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

8 救急医療

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
二次・三次救急医療機関を受診する軽症患者数の割合	83.8% (平成 23 年度)	83.0%	82.5%	82.0%	81.5%	81.0%
救急要請から医療機関への収容 (ドクターヘリ搭乗医による治療開始を含む。)までに 30 分以上要した割合 (日中の重症事案)	63.0% (平成 23 年)	62%	61%	60%	59%	58%
AED 操作を含めた心肺蘇生法講習会の延受講者数	238,404 人 (平成 24 年度)	27 万人	30 万人	33 万人	36 万人	39 万人
救急救命士のうち薬剤投与の認定を受けた者の割合	63.0% (平成 24 年度)	66%	69%	72%	75%	80%

【地域医療対策課・危機管理課】

※印は平成 24 年の数値

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・救急医療に関するチラシを配布
- ・保護者向けの小児救急に関するガイドブックを配布するとともに講習会を開催
- ・県民の不安解消や二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、救急電話相談事業 (小児・大人) を実施
- ・ドクターヘリの運航及び隣県との広域連携 (相互応援) を実施
- ・ドクターヘリの安全かつ円滑な運航を図るためドクターヘリ運航調整委員会を開催
- ・県及び消防機関等において、AED 操作を含めた心肺蘇生法講習会を実施 (県: 1,100 人、消防機関等: 31,776 人)
- ・(財) 救急振興財団への財政援助により各市町村の救急救命士及び薬剤投与認定救急救命士の計画的養成に対する支援を実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・平成 25 年度の数値が確定したものについては目標値を達成した。
- ・引き続き、救急医療の充実に向けた取組みを継続していく。
- ・小児救急電話相談については、年々相談件数が増えつなかりにくいなどの課題が生じているため、平成 26 年度から小児・大人それぞれで行っている相談体制を一本化し、相談体制を充実強化する。

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
9 災害時における医療						<p>【平成 25 年度の主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害医療コーディネーターリーダー及び災害医療コーディネーターを参集し、山形県災害医療コーディネーターリーダー会議を開催 ・年度内に、地域災害医療連絡調整会議を設置 ・県内の災害医療コーディネーターを対象とした研修会を開催（平成 26 年 3 月） ・新たなDMA T隊員を養成するとともに現隊員の資質向上のための研修に参加 ・県内のDMA T隊員を対象とした研修会を開催（平成 26 年 1 月） ・大規模災害発生時に備えた広域医療搬送拠点を整備（山形空港） ・災害時医薬品等供給訓練を実施 <p>【取組みの評価及び今後の推進方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度の目標を達成した。 ・引き続き、災害時の医療提供体制の整備に向けた取組みを継続していく。 ・山形空港の整備に引き続き、庄内空港に広域医療搬送拠点（SCU）を整備する。 ・より現実に即した課題を設定した災害時医薬品等供給訓練を実施していく。 	
項目	現状 (計画策定時)	目標（上段）					
		実績（下段）					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度
DMA Tチーム数	16 チーム (平成 24 年度)	16 チーム	18 チーム	20 チーム	22 チーム		24 チーム
災害時医薬品等供給訓練の参加者数（累計）	180 人 (平成 24 年度)	210 人	240 人	270 人	300 人	330 人	
【地域医療対策課・健康福祉企画課】							

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
10 へき地の医療						<p>【平成 25 年度の主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援機構による医師派遣を実施（12 人） ・へき地医療拠点病院による代診医派遣等を支援 ・へき地診療所の運営（飛島）や施設設備整備（金山）に対する支援を実施 ・インターネットを利用して県内の病院等に勤務を希望する医師を登録し紹介・あつ旋を行う山形県ドクターバンク事業を実施 <p>【取組みの評価及び今後の推進方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きへき地の医療確保に向けた取組みを実施していく。 	
項 目	現 状 (計画策定時)	目標（上段）					
		実績（下段）					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度
本県の人口 10 万人対 医師数	221.5 人 《全国 230.4 人》 (平成 22 年)	—	全国平 均以上	—	全国平 均以上	—	
		225.5 人 《全国 237.8 人》 (※)					
【地域医療対策課】							
※印は平成 24 年の数値							

目標及び進捗状況

平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 3 章 在宅医療の推進

第 1 節 在宅医療提供体制の整備

項目	現 状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
往診 (終日対応のできる) を 行う医療機関数	289 (平成 24 年度)	300	310	320	330	340
		277 (※)				

【地域医療対策課、健康長寿推進課】

※印は平成 26 年 1 月時点の数値

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・「在宅医療の基本方向」のテーマに応じたモデル事業を実施 (20 団体に助成)
- ・地域医療再生基金を活用した 9 在宅医療圏毎の施策展開への支援を実施 (24 団体に助成)
- ・ICT を活用した在宅医療連携体制構築への支援を実施 (3 団体に助成)
- ・関係団体における在宅医療の取組み状況や今後の展開方向について情報を共有するため、在宅医療推進モデル事業の報告会及び情報交換会を開催
- ・訪問看護の現状、課題、今後の方向について協議するため、山形県在宅医療推進協議会の専門部会を開催

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・モデル事業の実施により、在宅医療の推進に取り組む団体が増加した。
- ・国における医療制度・介護保険制度改革の動向を踏まえ、在宅医療と介護の連携をより一層推進していく必要がある。
- ・地域における在宅医療推進に係る取組みへの支援を継続するとともに、市町村における「在宅医療と介護の連携」に向けた施策展開に対して支援していく。

第2節 地域包括ケアシステムの構築

項目	現状 (計画策定時)	目標(上段)				
		実績(下段)				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地域医療・介護等連携チーム (※1) 設置市町村数	0 (平成24年度)	20	35	35	35	35
		5 (※2)				

【健康長寿推進課】

※1：地域医療・介護等連携チームとは、国事業により作成された運営マニュアルに沿った地域ケア会議をいう。

※2：平成25年7月時点の数値

【平成25年度の主な取組み】

- ・県、市町村及び関係40団体の計76団体により、健康長寿安心やまがた推進本部を立ち上げ（平成25年6月）
- ・今年度中に各地域の実情に応じて「地域協議会」を立ち上げ
- ・「地域ケア会議」等を開催する市町村を支援するため、広域支援員及び専門職を派遣
- ・在宅医療・介護の連携に係る研修会を開催

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・医療・介護制度改革に伴い、地域ケア会議（＝地域医療・介護等連携チーム）が平成27年度から制度化される見込みであり、国事業により作成された運営マニュアルに沿った地域ケア会議の開催を促進していく必要がある。
- ・引き続き広域支援員、専門職を各市町村に派遣し、各市町村における地域ケア会議を推進していく。
- ・国事業で作成された「在宅医療・介護連携のための市町村ハンドブック」を踏まえ、在宅医療・介護の連携を強化するために、市町村及び医師会に対する働きかけを強化していく。

目標及び進捗状況

平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 4 章 その他の医療機能の整備

第 1 節 臓器移植等の特殊医療対策等の推進

1 臓器・骨髄移植の推進

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
臓器提供者 (ドナー) に関する情報数	5 件 (平成 23 年)	6 件	7 件	8 件	9 件	10 件
		8 件 (※)				

【地域医療対策課】

※印は平成 24 年度の数値

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・臓器・骨髄移植に関する普及啓発を実施
- ・臓器移植コーディネーター、院内コーディネーターを設置
- ・推進機構における臓器提供体制の整備に向けた臓器提供発生時の医療機関のシミュレーションの実施を支援
- ・骨髄バンクドナー登録会を開催

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・臓器提供者 (ドナー) に関する情報数が増加した。
- ・10 月の普及月間を中心に関係機関と連携した普及啓発を継続していく。
- ・推進機構における臓器提供体制の整備、臓器提供時における県内病院間の連携体制の構築に向けた検討を引き続き支援していく。

2 難病患者への支援

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
難病患者協力医療機関	112 (平成 24 年度)	115	117	120	122	125
		141				

【障がい福祉課】

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・在宅重症難病患者の一時入院に対する支援を開始
- ・地域で難病患者を支えるための施策について協議を行うため難病医療等連絡協議会及び同協議会医療部会を開催 (計 2 回)

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・平成 25 年度の目標を達成した。
- ・在宅重症難病患者の一時入院の受入可能医療機関を拡充していく。

目標及び進捗状況

平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 2 節 歯科保健医療提供体制の充実

1 歯科医療提供体制及び連携体制の充実

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
「かかりつけ歯科医」の普及率	67.9% (平成 23 年度)	—	—	—	80%	—

【健康長寿推進課】

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・ 歯科保健医療体制整備について協議するため、山形県歯科保健医療推進協議会を開催 (1 回)
- ・ かかりつけ歯科医に関する普及啓発を実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・ 上記の取組みを継続していく。

2 歯と口腔の健康づくりの推進

項目	現状 (計画策定時)	目標					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
		むし歯のない 3 歳児の割合	70.2% (平成 22 年度)	72%	74%	76%	78%
むし歯のない 12 歳児の割合	53.3% (平成 22 年度)	74.4% (※)	55%	56%	57%	58%	60%
8020 運動達成者割合	37.0% (平成 22 年)	64.0% (※)	—	—	42%	—	—
過去 1 年間に歯科健診を受けた者の割合	44.6% (平成 22 年)	—	—	60%	—	—	—

【健康長寿推進課】

※印は平成 24 年度の数値

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・ 歯科保健の推進について協議するため、山形県歯科保健医療推進協議会を開催 (1 回)
- ・ 特別支援学校におけるフッ素塗布を実施 (11 校)
- ・ 山形県在宅歯科医療連携室の設置・運営を支援
- ・ 庄内地域在宅歯科診療ネットワーク協議会の設置・運営を支援
- ・ 市町村が実施する歯周疾患検診への助成を実施
- ・ 「やまがた歯と口腔の健康づくり推進条例」を制定 (H25. 10 月)

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・ 平成 25 年度の目標を達成した。
- ・ 上記の取組みを継続するとともに、条例制定を機に歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発を強化していく。

目標及び進捗状況

平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 3 節 感染症対策の推進

1 結核対策の推進

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
結核罹患率	11.3 (平成 23 年)	11.0	10.7	10.3	9.9	9.9
		10.0 (※)				

【健康福祉企画課】

※印は平成 24 年度の数値

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・福祉施設や私立学校における結核定期健康診断に対する支援を実施
- ・医療従事者や福祉施設職員を対象とした結核対策研修を実施
- ・保健所保健師の知識向上に向けた、結核研究所研修の報告会を実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・平成 25 年度の目標を達成した。
- ・研修実施により、服薬支援が強化された。
- ・今後も上記の取組みを継続することにより、結核の早期発見と施設内感染防止を促進していく。
- ・入院の長期化が課題であることから、啓発や服薬指導など高齢者への結核対策を強化していく。

2 肝炎対策の推進

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
肝炎治療費助成受給者数	197 (平成 23 年度)	210	220	230	240	250
		159 (※)				

【健康福祉企画課】

※印は平成 24 年度の数値

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・保健所において無料肝炎ウイルス検査を実施
- ・肝炎対策指針を策定
- ・肝炎医療費の助成を実施
- ・かかりつけ医に対する最新標準治療研修会を実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・肝炎対策指針策定により肝炎対策が強化された。
- ・保健所における無料検査を継続するとともに、平成 26 年度から検査の医療機関委託を開始する。
- ・検査陽性者を受療につなげるためのフォローアップ体制を構築する。

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向
3 新型インフルエンザ等対策の実施						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> 山形県新型インフルエンザ等対策行動計画を策定 医療従事者・行政担当者等を対象に本庁及び各保健所における訓練・研修会を実施 抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄を実施 【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> 行動計画策定により、関係機関との連携体制を構築した。 今後は、研修会を継続するとともに、平成 26 年度以降、全保健所において実動訓練を実施していく。 国の備蓄目標に合わせた抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を進めていく。
項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
新型インフルエンザの発生に備えた二次保健医療圏ごとの想定訓練・研修会の実施回数	5 (平成 23 年度)	5	5	5	5	5
		5				
【健康福祉企画課】						
4 エイズ対策の実施						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> 保健所における無料、匿名の迅速検査を実施 エイズデー等における夜間検査を実施 中核拠点病院従事者を対象とした専門機関への研修派遣を実施 【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> 各保健所における積極的な検査のPRにより受検者数が増加した。 今後は、夜間検査を継続するとともに、夜間検査の啓発を強化していく。
項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
各保健所における HIV 検査件数	700 (平成 23 年度)	760	820	880	940	1,000
		755 (※)				
【健康福祉企画課】						
※印は平成 24 年度の数値						

目標及び進捗状況

平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 5 章 保健医療従事者の確保と資質の向上

1 医師

項 目	現 状 (計画策定時)	目 標 (上段)				
		実 績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
本県の人口 10 万人対 医師数	221.5 人 《全国 230.4 人》 (平成 22 年)	—	全国平 均以上	—	全国平 均以上	—
		225.5 人 《全国 237.8 人》 (※)				

【地域医療対策課】

※印は平成 24 年の数値

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・山形大学医学部との連携強化（山形方式・医師生涯サポートプログラムの推進等）
- ・山形大学に地域医療システム講座を設置
- ・医師修学資金の貸与を実施（新規 32 人、継続 77 人）
- ・インターネットを利用して県内の病院等に勤務を希望する医師を登録し紹介・あっ旋を行うドクターバンク事業を実施
- ・研修医確保のための各種ガイダンスを実施
- ・医師の子育て・介護情報相談窓口の設置などの女性医師サポート事業を実施
- ・県内の高校 1 年生を対象とした医師看護師体験セミナーを実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・医師数は、山形大学卒業医師の県内定着等により着実に増加しているものの、依然全国平均を下回る状況にある。
- ・引き続き「山形方式・医師生涯サポートプログラム」を中心に医師確保に向けた取組みを実施していく。

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向
2 歯科医師						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科保健医療体制整備について協議するため、山形県歯科保健医療推進協議会を開催（1回） ・ 在宅歯科医療連携研修会を開催（1回） ・ 歯科医療安全管理体制に関する研修会を開催（1回開催、54人参加）
項目	現状 (計画策定時)	目標（上段） 実績（下段）				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
本県の人口10万人対歯科医師数	57.4 (平成22年)	—	62	—	65	—
		59.8人 (※)				
【健康長寿推進課】						【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口10万人対歯科医師数は増加傾向にある。 ・ 上記取組みを継続していく。
※印は平成24年の数値						
3 薬剤師						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 薬剤師員数不足施設に対する指導を実施 ・ 県内薬局、病院における学生の実務実習の受入数を把握
項目	現状 (計画策定時)	目標（上段） 実績（下段）				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
本県の人口10万人対薬剤師数	163.0 (平成22年)	—	173	—	178	—
		167.7 (※)				
【健康福祉企画課】						【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の病院における実習生は横ばい傾向、調剤薬局での実務実習生は増加傾向にあり、引き続き受入を推進していく。 ・ 県薬剤師会と連携した高校生への薬学部進学の啓発を実施していく。
※印は平成24年度の数値						

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
4 看護職員（保健師、助産師、看護師及び准看護師）						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・山形方式・看護師等生涯サポートプログラムによる関係機関との連携を強化 ・山形県ナースセンターによる就業斡旋及び潜在看護師等の掘り起こしを実施 ・看護師等職場説明会を開催 ・看護師等体験セミナーを開催（6回、245人参加） ・看護実習指導者講習会等を開催 ・看護教員養成講習会を実施 ・看護師等のキャリアアップへの支援を実施 ・新任保健師研修会を実施（1回開催、23人参加） ・地域保健人材育成研修会を開催（1回開催、49人参加） ・資質向上に向け、各種研修に保健師を派遣 【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の就業者数は増加傾向にある。 ・引き続き「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」を中心に看護師確保に向けた取組みを実施していく。 ・各種研修の実施により保健師の現任教育を充実していく。 	
項目	現状 (計画策定時)	目標（上段）					
		実績（下段）					
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
看護職員の就業者数	13,976人 (平成22年)	—	14,524人	—	14,907人以上	—	
		14,411人 (※)					
【地域医療対策課・健康長寿推進課】							
※印は平成 24 年の数値							

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
5 管理栄養士、栄養士						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等を対象とした栄養食生活に関する研修会を開催（各保健所 2 回） ・新任保健師・栄養士研修会を開催（1 回開催、5 人参加） ・特定保健指導従事者のスキルアップ研修会を開催（2 回開催、延べ参加者数 130 人） ・栄養指導員（保健所の管理栄養士）による特定給食施設等に対する指導・監督を実施 【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度の目標を達成した。 ・研修会等の取組みを継続し、様々な領域において、それぞれの特性に応じた適切な栄養管理ができる人材を育成していく。 ・栄養指導員による指導等を継続し、給食施設における栄養管理の質の向上を図っていく。 ・県立米沢栄養大学を設置し、管理栄養士の養成を行っていく。 	
			目標（上段）				
			実績（下段）				
			25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
市町村行政栄養士を配置する市町村数	28 (平成 24 年度)	29	29	30	31	33	35
特定給食施設の管理栄養士・栄養士の配置率	70.5% (平成 23 年度)	71%	71.5%	72%	73%	74%	75%
【健康長寿推進課】							
6 歯科衛生士						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医療体制整備について協議するため、歯科保健医療推進協議会を開催（1 回開催） ・在宅歯科医療連携研修会を開催（1 回開催） ・歯科医療安全管理体制に関する研修会を開催（1 回開催、54 人参加） 【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> ・就業歯科衛生士数は増加傾向にある。 ・上記取組みを継続していく。 	
			目標（上段）				
			実績（下段）				
			25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
就業歯科衛生士数	1,039 人 (平成 22 年)	1,053 人 (※)	—	1,100 人	—	1,200 人	—
【健康長寿推進課】							
※印は平成 24 年の数値							

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
7 理学療法士、作業療法士その他の保健医療従事者						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> 保健医療従事者団体が実施する研修会等への支援を実施 県立保健医療大学において、県内の理学療法士、作業療法士を対象とした技術研修会を実施するとともに、大学院での社会人の受入れを実施 【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> 県内の理学療法士、作業療法士の養成が図られた。 引き続き、患者ニーズの多様化等に対応できる質の高い保健医療従事者の養成を推進していく。 	
項 目	現 状 (計画策定時)	目標 (上段)					
		実績 (下段)					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度
県内の養成機関を卒業した理学療法士・作業療法士の県内就職率	61.7% (平成 19 年度～ 23 年度 5 か年平均)	62%	62%	63%	64%	65%	
		48.6% (※)					
※印は平成 24 年度の数値							
						【地域医療対策課】	

目標及び進捗状況

平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 7 章 保健・医療・福祉の総合的な取組み

第 1 節 健康づくりの推進

(1) 健康寿命を延ばすための施策の推進

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
健康寿命の全国順位	男性 全国第 15 位	15 位以内	—	—	10 位以内	—
	女性 全国第 20 位	20 位以内	—	—	10 位以内	—
	(平成 22 年)	—	—	—	—	—

【健康長寿推進課】

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・健康長寿を推進するための課題及び事業を検討するため、山形県健康長寿推進協議会を開催 (2 回)
- ・健康づくりに関する出前講座を実施
- ・事業者を対象とした健康経営セミナーを開催 (1 回開催、89 人参加)
- ・ロコモ予防キャンペーンを実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・健康長寿を推進するための環境の充実が図られた。
- ・上記取組みを継続・充実していく。

(2) 望ましい食生活の定着

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が 1 日 2 回以上の日がほぼ毎日の者の割合	69.0% (平成 22 年)	—	—	74%	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【健康長寿推進課】

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・食による健康づくり情報等を発信 (年 10 回)
- ・栄養・食生活をテーマにした出前講座を実施
- ・バスツアーにより食生活や運動についての学習・実践を行う「子どもと学ぶパパの健康推進事業」を実施 (8 回開催)
- ・食生活改善推進員の活動への支援を実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・望ましい食生活の定着に向けた環境の充実が図られた。
- ・健康づくり情報の発信や出前講座等を継続し、主食・主菜・副菜を組み合わせたバランスの良い食事の普及を図っていく。
- ・県立米沢栄養大学と連携・協力した減塩食育施策を推進する。

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
(3) 生活習慣病等の予防、早期発見、早期治療							
項目	現状 (計画策定時)	目標(上段)					実績(下段)
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
成人の喫煙率	20.5% (19.5) ()は全国値 (平成 22 年)	—	—	全国値 以下	—	—	—
20～30 歳代の喫煙率	20 歳代 男性 40.5% (34.2) 女性 16.8% (12.8) 30 歳代 男性 46.8% (42.1) 女性 19.6% (14.2) ()は全国値 (平成 22 年)	—	—	全国値 以下	—	—	—
特定健康診査の受診率	50.2% (平成 22 年度)	55.0%	57.5%	60.0%	63.0%	70.0%	—
がん検診受診率 (胃・大腸・乳)	33.1%～47.0%	33.1%～ 47.0%	—	—	60%	—	—
(子宮・肺)	33.6%～35.5%	33.6%～ 35.5%	—	—	50%	—	—
精密検査受診率	(平成 22 年) 76.0%～86.6% (平成 23 年度)	92%	94%	96%	98%	100%	—
		88.4% (※ 2)					

【健康長寿推進課】

※ 1 は平成 23 年度の数値

※ 2 は平成 24 年度における精密検査受診率の数値

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・専門的な知識を持つ禁煙アドバイザーを養成(2人)
- ・禁煙治療実施医療機関の情報提供を実施
(医療機関数 171 施設 (H25.12 月現在))
- ・受動喫煙防止対策推進キャンペーンを実施
(参加施設数 1,355 施設 (H25.12 月現在))
- ・受動喫煙防止対策検討委員会を開催(4 回開催)
- ・特定保健指導従事者の資質向上のための研修会を開催(2 回開催、延 130 人参加)
- ・がん検診の事業評価及び精度管理に向け、生活習慣病検診等管理指導協議会の各がん部会(子宮、肺、消化器、乳がん部会を各 1 回)及び生活習慣病検診等従事者講習会(延 21 回)を開催
- ・大腸がん検診受診促進イベントを開催(5 回)
- ・乳がんの早期発見、早期診断、早期治療に向け、「やまがたピンクリボンフェスタ 2013」開催に対する支援を実施
- ・企業等との連携による普及啓発・受診勧奨を実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・生活習慣病等の予防、早期発見に向けた環境の充実が図られた。
- ・上記取組みを継続するとともに、受動喫煙防止対策検討委員会の報告に基づいた効果的な受動喫煙防止対策を推進していく。

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向
(4) 児童生徒の健康づくり						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・食育推進体制を整備するとともに食育の実践活動を実施 ・食に関する指導の充実に向け、栄養教諭・学校栄養士等研修会等を開催 ・教科体育・保健体育指導の充実に向け、実技指導者講習会など各種講習会・研修会を開催 ・地域等と連携した体育・スポーツ活動の充実に向け、外部指導者の派遣を実施 ・1 学校 1 取組みの実践など学校ごと特色ある取組による創意工夫ある体力づくりを実践 ・児童生徒定期健康診断の適切な実施及び事後措置による健康管理の充実を推進 ・保健教育の充実に向け、各種研修会を開催 ・地域関係機関と連携した子どもの健康づくりの推進 ・学校保健の現況による児童生徒の健康状況のまとめと、各学校に対する情報提供を実施 【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> ・学校における体育・健康に関する指導の充実等により、平成 25 年度の目標値を達成した。 ・上記取組みを継続するとともに、山形県小児肥満対策マニュアルの活用による肥満指導を新たに実施していく。
		目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
学校医により、肥満傾向で特に注意を要すると判定されたものの割合の減少	2.6% (平成 23 年度)	2.3%	2.3%	2.3%	2.0%	2.0%
		2.1%				
【スポーツ保健課】						

目標及び進捗状況

平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 2 節 高齢者保健医療福祉の推進

(1) 健全で円滑な介護保険事業の運営

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
介護給付適正化の取組みを実施する市町村数	30 (平成 24 年度)	35	35	35	35	35
地域ケア会議設置市町村数	0 (平成 24 年度)	20 5 (※)	35	35	35	35
主任介護支援専門員数	549 (平成 24 年度)	619 628	689	759	829	899
介護保険事業に係る集団指導への参加割合	98.6% (平成 24 年度)	100% 98.7%	100%	100%	100%	100%

【健康長寿推進課】

※印は平成 25 年 7 月時点の数値

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・介護支援専門員協会の協力のもと、16 市町村に対し講師を派遣し、市町村が実施する介護給付適正化に資するケアプラン点検の実施を支援
- ・「地域ケア会議」等を開催する市町村を支援するため、広域支援員及び専門職を派遣
- ・主任介護支援専門員研修を開催（11 日間：平成 25 年 7 月～9 月、修了者 79 人）
- ・介護保険事業者の質の向上のための集団指導を実施（平成 25 年 6 月～7 月、参加 2,109 事業所（参加割合 98.7%））

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・介護給付適正化の取組みを実施する市町村数、主任介護支援専門員数について平成 25 年度の目標を達成した。
- ・医療・介護制度改革に伴い、地域ケア会議（＝地域医療・介護等連携チーム）が平成 27 年度から制度化される見込みであり、国事業により作成された運営マニュアルに沿った地域ケア会議の開催を促進していく必要がある。
- ・引き続き広域支援員、専門職を各市町村に派遣し、各市町村における地域ケア会議を推進していく。
- ・国事業で作成された「在宅医療・介護連携のための市町村ハンドブック」を踏まえ、在宅医療・介護の連携を強化するために、市町村及び医師会に対する働きかけを強化していく。
- ・集団指導については概ね計画どおりに実施しており、今後は平成 27 年 4 月の介護保険制度改革を見越し、集団指導において新制度に係る内容等の周知を徹底する。

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
(2) 介護予防事業の充実						<p>【平成 25 年度の主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事出演のテレビCM放映、ホームページ、DVD、パンフレット作成などによる、「ロコモ予防キャンペーン」を通じた介護予防の普及啓発を推進 ・平成 26 年 2 月に市町村、地域包括支援センター、介護事業所等を対象として、介護予防研修会を開催 <p>【取組みの評価及び今後の推進方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防研修会を開催し、介護予防全般の知識及び全国の先進事例について、市町村等と情報共有が図られた。 ・引き続きロコモティブシンドロームの予防を推進し、市町村における介護予防事業の効果を高めるため、上記取組みを実施していく。 ・次期介護保険事業計画の策定に向けて、介護予防事業のあり方について検討する。 	
		目標 (上段)					
		実績 (下段)					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度
市町村介護予防企画担当職員研修会参加者数(累計)	167 人 (平成 23 年度)	237 人	272 人	307 人	342 人	377 人	
		220 人					
【健康長寿推進課】							

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
(3) 生きがづくり対策の推進						<p>【平成 25 年度の主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者大学校「仙人講座」を6月から12月にかけて7回開講（受講者数延べ1,769人） ・各市町村老人クラブ連合会における若手高齢者委員会の設置を支援 <p>【取組みの評価及び今後の推進方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「仙人講座」の受講者数について平成 25 年度の目標を達成した。 ・高齢者の生きがづくりなどを目的とした仙人講座は、毎年度、受講生から高い評価を得ており、高齢者が主体的に社会参加・活動できる環境づくりに向けて情報提供を実施していく。 ・老人クラブ会員数については、高齢者の価値観の多様化等により減少傾向にある。 ・地域における高齢者の自主的な組織である老人クラブの必要性を引き続き周知するとともに、老人クラブの会員確保の取組みを支援していく。 	
項目	現状 (計画策定時)	目標(上段)					
		実績(下段)					
		25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
「仙人講座」の受講者数	延べ1,628人 (平成22年度)	延べ 1,710人 以上	延べ 1,710人 以上	延べ 1,710人 以上	延べ 1,710人 以上		延べ 1,710人 以上
		延べ 1,769人					
地域福祉の担い手である老人クラブ会員数	66,859人 (平成23年度)	66,930 人	67,000 人	67,000 人	67,000 人	67,000 人	
		58,613 人					
【健康長寿推進課】							

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
(4) 高齢者虐待防止対策の充実						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士、司法書士、警察、福祉関係団体等の関係者による高齢者虐待防止県民会議を開催 ・養介護施設職員等を対象とした高齢者虐待防止指導者養成研修会を開催（約 270 人参加） ・市町村職員高齢者虐待防止情報交換会を開催（計 71 人参加） ・高齢者虐待防止パンフレットを作成し、養介護施設、市町村、関係団体に配布（25,000 部） 【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待件数が増加している。 ・市町村に寄せられる相談件数も増えており（H23:253 件、H24:269 件）、相談をきっかけに発見される虐待事案が増えていると考えられるが、複雑多岐に渡る相談内容への的確な対応が必要となっている。 ・上記の取組みを継続するとともに、高齢者虐待の対応にあたる市町村を支援するため、弁護士、社会福祉士、司法書士などの専門家による相談支援体制を構築していく。 	
項 目	現 状 (計画策定時)	目標 (上段)					
		実績 (下段)					
県内における高齢者虐待件数	161 件 (平成 23 年度)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度
		前年度 以下	前年度 以下	前年度 以下	前年度 以下	前年度 以下	
		183 件 (※)					
※印は平成 24 年度の数値							
						【健康長寿推進課】	

目標及び進捗状況

平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 3 節 障がい者保健医療福祉の推進

(1) 障がい者保健医療福祉対策の推進

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
相談支援事業従事者の初任者研修及び現任者研修の受講者数	207 人 (平成 23 年度)	260 人	270 人	次期障がい福祉計画で 目標を設定		
		246 人				

【障がい福祉課】

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・初任者研修、特別研修及び現任者研修を実施（8～9月）
- ・発達障がい児等のライフステージに応じた支援のために、情報共有ツールとなる「やまがたサポートファイル」を作成

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・目標には満たなかったものの、研修の受講者数は、平成 24 年度 227 人、平成 25 年度 246 人と増加傾向にある。
- ・研修の実施により、相談支援従事者等の人材の育成及び資質の向上が図られ、障がい者相談体制が強化された。
- ・「やまがたサポートファイル」の試行を開始するとともに、同ファイルの普及定着に向けた検討会や説明会を開催する。

(2) 二次保健医療圏における障がい者支援施設等の配置

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
グループホーム及びケアホームの利用人数	773 人/月 (平成 23 年度)	1,014 人/月	1,113 人/月	次期障がい福祉計画で 目標を設定		
		997 人/月 (※)				

【障がい福祉課】

※印は平成 25 年 10 月現在の数値

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・グループホーム・ケアホーム整備促進事業及び障がい者の生き生き生活応援事業等によりグループホーム、ケアホームの整備を促進

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・障がい者の自立支援に必要な環境の整備に係る施策の実施により、障がい福祉サービスの充実が図られ、利用者が増加した。
- ・山形県障がい福祉計画のサービス利用見込み量に対応するため、今後も関係機関と連携しながら、事業を効果的に実施していく。

目標及び進捗状況						平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向																														
(3) 障がい児療育の充実						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅の障がい児に係る療育相談（電話、来園、訪問）を実施 ・各施設に療育相談に係る担当職員を配置 ・地域の保育所等を訪問し、療育技術を支援 ・常時医療的ケアを要する重症心身障がい児の受入れと、発達障がい児診断等外来機能の充実に向け、県立総合療育訓練センターに新たな医療棟を整備するための基本設計及び実施設計を実施 【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問件数は着実に増加傾向にあり、平成 25 年度の目標を達成した。 ・更なる増加に向け、計画的な訪問を実施していく。 ・県立総合療育訓練センターへの新たな医療棟の整備を実施していく。 																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">現状 (計画策定時)</th> <th colspan="5">目標 (上段)</th> </tr> <tr> <th colspan="5">実績 (下段)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">県立福祉型障がい児入所施設における療育相談に係る訪問件数</td> <td rowspan="2">97 件/年 (平成 23 年度)</td> <td>120 件/年</td> <td>140 件/年</td> <td>160 件/年</td> <td>180 件/年</td> <td>200 件/年</td> </tr> <tr> <td>183 件 (※)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)					実績 (下段)							25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	県立福祉型障がい児入所施設における療育相談に係る訪問件数	97 件/年 (平成 23 年度)	120 件/年	140 件/年	160 件/年	180 件/年	200 件/年	183 件 (※)									
項目			現状 (計画策定時)	目標 (上段)																																
	実績 (下段)																																			
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度																														
県立福祉型障がい児入所施設における療育相談に係る訪問件数	97 件/年 (平成 23 年度)	120 件/年	140 件/年	160 件/年	180 件/年	200 件/年																														
		183 件 (※)																																		
※印は平成 25 年 12 月末現在の数値 <p style="text-align: right;">【障がい福祉課】</p>																																				
(4) 障がい者虐待防止対策の充実						【平成 25 年度の主な取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者虐待防止・権利擁護研修を実施 (11 月) ・市町村障がい者虐待防止対策連絡会議を開催 (11 月) ・障がい者虐待防止に関するパンフレットを作成し、市町村、障害福祉サービス事業所等に配布 【取組みの評価及び今後の推進方向】 <ul style="list-style-type: none"> ・目標には満たなかったものの、研修の実施により、窓口対応職員の資質が向上した。 ・連絡会議の開催により、県と市町村間の連携強化が図られた。 ・今後も研修や会議等の取組みを継続していく。 																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">現状 (計画策定時)</th> <th colspan="5">目標 (上段)</th> </tr> <tr> <th colspan="5">実績 (下段)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">障がい者虐待相談窓口職員に対する研修の延受講者数</td> <td rowspan="2">65 人 (平成 24 年度)</td> <td>85 人</td> <td>105 人</td> <td>125 人</td> <td>145 人</td> <td>165 人</td> </tr> <tr> <td>79 人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)					実績 (下段)							25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	障がい者虐待相談窓口職員に対する研修の延受講者数	65 人 (平成 24 年度)	85 人	105 人	125 人	145 人	165 人	79 人									
項目			現状 (計画策定時)	目標 (上段)																																
	実績 (下段)																																			
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度																														
障がい者虐待相談窓口職員に対する研修の延受講者数	65 人 (平成 24 年度)	85 人	105 人	125 人	145 人	165 人																														
		79 人																																		
<p style="text-align: right;">【障がい福祉課】</p>																																				

目標及び進捗状況

平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 4 節 母子保健医療福祉の充実

項目	現 状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
妊娠 19 週までの妊娠届出の 未届出者数	111 人 (平成 22 年度)	90 人	70 人	50 人	30 人	0 人
		112 (※)				

【子ども家庭課】

※印は平成 24 年度の数値

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・思春期から更年期にわたる女性の悩みについての相談や女性のための健康教育を実施
- ・4 保健所に妊娠相談窓口を設置
- ・妊娠から出産に関する正しい知識の普及啓発資料について検討及び作成
- ・山形大学医学部附属病院への委託による不妊専門相談を実施
- ・ママの安心ナビゲーション（育児支援サイト）による情報提供及びメール相談を実施
- ・先輩ママによる家庭訪問支援を実施
- ・新生児代謝異常検査へのタンデムマス検査法導入に向けた検討及び準備
- ・児童虐待防止に向けたケース検討会や医療機関との連絡会議を開催

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・安心して子どもを生み、健やかに育てるための支援が充実した一方、児童虐待事件も発生しており、さらなる支援の強化が課題となっている。
- ・妊娠、出産に関する正しい知識について、平成 25 年度に作成予定の啓発資料を活用するなど啓発広報を強化し、今後とも学習する機会を提供するとともに、早期の妊娠届出を促進していく。
- ・これまでの事業に加え、平成 26 年度から新生児代謝異常等検査にタンデムマス検査法を導入し、子育ての不安感と負担感の解消に向けた取組みを強化していく。